

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県麻績村
 本事業の担当部局名 住民課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)			
個別事業名	麻績村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和2年度
総事業費(A)(円)	600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	600,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当村では、若者定住促進住宅の建設、出産祝金・子育て支援金給付事業、福祉医療費窓口無料化、小中学校給食無無料化などの少子化対策を実施しています。そういった施策に併せて、当該事業により婚姻を機に移住定住を希望される方に対する支援を行うことで、婚姻数や出生数の増につなげていきます。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第2期麻績村総合戦略」に掲げている「若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるように、結婚に伴う経済的負担を軽減する支援を行う」という未婚化、晩婚化、非婚化対応施策として本事業を実施します。</p>			

個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用		引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円		
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
・夫婦共に村税等に滞納がないこと ・夫婦の双方が村条例に規定する暴力団員でないこと。				

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0
	その他	2

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)		

【世帯数積算根拠】

令和8年度予算編成に相談のあった件数2件を見込としています。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	1 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	0 世帯 × 600,000 円 =	0	円
(その他)	2 世帯 × 300,000 円 =	600,000	円
	(継続補助)	0	円
	合計	600,000	円

3. 広報の実施予定

村広報紙及びホームページに掲載予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	0歳～5歳児の計		人	85人 (R9年度)	79人 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.27 (R6年)	
	婚姻件数		件	-	
婚姻率			-		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	---
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	---
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	---	